



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月8日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**
 コード番号 8571
 (URL <http://www.nisgroup.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 嵯岡 邦彦
 問合せ責任者 役職名 専務取締役兼執行役員 氏名 檜垣 均
 決算取締役会開催日：平成18年5月8日
 配当金支払開始日：平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

TEL (03) 3348-2424 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月24日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 本個別財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,152	(5.5)	7,056	(△6.5)	8,109	(1.5)
17年3月期	32,370	(△20.7)	7,546	(△29.3)	7,989	(△24.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益		株主資本当 期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	6,944	(10.6)	5	32	5	02	9.9	3.2	23.7			
17年3月期	6,279	(14.5)	12	21	11	20	10.6	3.9	24.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 1,292,467,492株 17年3月期 508,678,311株

②当社は、平成17年5月20日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ1株につき1.2株及び1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			年間配当金総額	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	2	10	1	00.0	1	10	2,781	39.5	3.7
17年3月期	3	87.5	1	37.5	2	50	1,992	31.7	3.1

(注) 当社は、平成17年5月20日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ1株につき1.2株及び1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	300,715		74,752		24.9		54 65	
17年3月期	206,782		64,861		31.4		125 32	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 1,366,419,607株 17年3月期 516,981,278株

②期末自己株式数 18年3月期 40,051,037株 17年3月期 27,687,153株

③当社は、平成17年5月20日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ1株につき1.2株及び1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間		円 銭
				円	銭	
中間期	18,200	3,800	2,700	42	—	42
通期	37,700	8,500	5,500	42	42	84

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円01銭

(注) ①当社は、平成18年4月1日付で株式を1株につき2株の割合をもって分割するため、1株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(2,732,839,214株)に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によっては4円02銭となります。

②業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料6～10ページをご覧ください。

7. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,686		14,332		△3,354
2. 商業手形	5	145		166		20
3. 営業貸付金	1, 2, 10, 11	145,162		215,056		69,894
4. ファクタリング債権		3		—		△3
5. 求償債権		204		560		356
6. 未収営業貸付金利息		830		983		152
7. 前払費用		332		354		21
8. 繰延税金資産		469		1,114		645
9. 未収収益		57		54		△3
10. 関係会社貸付金		—		5,600		5,600
11. その他		1,171		1,744		572
貸倒引当金		△6,864		△7,253		△388
流動資産合計		159,199	77.0	232,714	77.4	73,514
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,019		1,053		
減価償却累計額		573	445	604	448	3
(2) 構築物		37		37		
減価償却累計額		30	6	31	5	△0
(3) 器具備品		363		404		
減価償却累計額		217	146	241	163	16
(4) 土地			355		355	—
有形固定資産合計			954		973	19
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,220		1,882	△338
(2) 電話加入権			130		130	—
無形固定資産合計			2,351		2,013	△338
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			21,368		28,309	6,941
(2) 関係会社株式			6,109		7,627	1,518
(3) 出資金			31		30	△0
(4) 関係会社出資金			1,050		2,210	1,160
(5) 関係会社貸付金			13,634		24,853	11,218
(6) 従業員貸付金			111		177	65
(7) 破産更生債権等	3, 10		3,932		4,251	318
(8) 長期前払費用			76		50	△26
(9) 長期預け金			381		490	108
(10) その他			747		860	113
貸倒引当金			△3,167		△3,847	△680
投資その他の資産合計			44,276	21.4	65,013	20,737
固定資産合計			47,582	23.0	68,000	20,418
資産合計			206,782	100.0	300,715	93,932

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		増減 (△印減) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	1, 11	7, 417		19, 700		12, 283
2. 一年内返済予定長期借入金	1, 11	48, 874		47, 679		△1, 194
3. 一年内償還予定社債		5, 000		1, 800		△3, 200
4. 一年内償還予定転換社債		—		822		822
5. コマーシャル・ペーパー		3, 500		30, 000		26, 500
6. 未払金		688		629		△58
7. 未払費用		260		322		61
8. 未払法人税等		81		4, 338		4, 256
9. 預り金	12	90		4, 650		4, 560
10. 前受収益		22		69		46
11. 賞与引当金		616		640		24
12. 債務保証損失引当金		349		609		260
13. 利息返還損失引当金		—		540		540
14. その他	5	160		220		60
流動負債合計		67, 059	32. 4	112, 020	37. 2	44, 960
II 固定負債						
1. 社債		9, 500		26, 200		16, 700
2. 転換社債		8, 942		—		△8, 942
3. 長期借入金	1, 11	44, 564		64, 142		19, 578
4. 債権信託見合債務	1	6, 672		21, 669		14, 997
5. 繰延税金負債		4, 783		1, 535		△3, 248
6. 役員退職慰労引当金		330		330		0
7. その他		67		64		△3
固定負債合計		74, 861	36. 2	113, 941	37. 9	39, 080
負債合計		141, 920	68. 6	225, 962	75. 1	84, 041
(資本の部)						
I 資本金						
	6, 7	7, 779	3. 8	11, 848	3. 9	4, 069
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		10, 203		14, 253		4, 050
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		262		1, 266		1, 004
資本剰余金合計		10, 465	5. 1	15, 519	5. 2	5, 054
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		400		400		—
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金		1, 000		1, 000		
(2) 別途積立金		34, 100		37, 900		3, 800
3. 当期末処分利益		6, 240		6, 742		502
利益剰余金合計		41, 740	20. 2	46, 043	15. 3	4, 302
IV その他有価証券評価差額金	8	7, 913	3. 8	3, 173	1. 1	△4, 740
V 自己株式						
	9	△3, 037	△1. 5	△1, 833	△0. 6	1, 204
資本合計		64, 861	31. 4	74, 752	24. 9	9, 891
負債・資本合計		206, 782	100. 0	300, 715	100. 0	93, 932

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
I 営業収益								
1. 営業貸付金利息		29,250		28,472				
2. その他の金融収益	1	0		5				
3. その他の営業収益	2	3,120	32,370	5,674	34,152	100.0	1,781	5.5
II 営業費用								
1. 金融費用	3	2,733		2,382				
2. その他の営業費用								
(1) 不動産賃貸収入原価その他		148		485				
(2) 広告宣伝費		322		612				
(3) 貸倒損失		100		234				
(4) 貸倒引当金繰入額		8,129		8,304				
(5) 債務保証損失引当金繰入額		349		609				
(6) 利息返還損失引当金繰入額		—		540				
(7) 役員報酬		182		221				
(8) 給料手当		4,380		4,587				
(9) 賞与		403		360				
(10) 賞与引当金繰入額		616		640				
(11) 減価償却費		205		555				
(12) 租税公課		589		568				
(13) 賃借料		1,919		1,649				
(14) 支払手数料		799		1,010				
(15) その他		3,943	24,824	4,333	27,095	79.3	2,271	9.1
営業利益			7,546		7,056	20.7	△489	△6.5
III 営業外収益	4							
1. 関係会社受取利息		246		594				
2. 有価証券利息		1		1				
3. 受取配当金		27		16				
4. 関係会社受取配当金		—		300				
5. 保険配当金収入		0		—				
6. 関係会社受取保証料		39		20				
7. 組合出資利益		—		306				
8. 債権譲渡事務手数料		392		—				
9. 受取貸株料		81		74				
10. その他		36	825	40	1,354	4.0	529	64.1
IV 営業外費用								
1. 新株発行費		104		107				
2. 社債発行費		54		92				
3. 証券化ファシリティ組成費用		—		54				
4. 事務所等解約違約金		69		—				
5. シンジケートローン組成費用		140		33				
6. その他		13	382	13	301	0.9	△80	△21.1
経常利益			7,989		8,109	23.8	120	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	増減率 (%)
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		937		4,246			
2. 貸倒引当金戻入益		3,327		—			
3. その他		0	4,264	—	4,246	12.4	△18
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損		—		0			
2. 固定資産除却損	5	103		14			
3. 投資有価証券売却損		1,552		2			
4. 投資有価証券評価減		35		337			
5. 関係会社株式評価減		—		27			
6. 貸倒引当金繰入額	6	—		289			
7. リース解約損		327	2,019	9	681	2.0	△1,338
税引前当期純利益			10,234		11,675	34.2	1,440
法人税、住民税及び事業税		2,290		5,398			
法人税等調整額		1,664	3,954	△667	4,730	13.9	775
当期純利益			6,279		6,944	20.3	665
前期繰越利益			660		1,076		416
中間配当額			700		1,278		578
当期末処分利益			6,240		6,742		502

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減 (△印減)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,240		6,742		502
II 利益処分額							
1. 配当金		1,292		1,503		210	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70 (3)		74 (—)		3 (△3)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		3,800	5,163	3,400	4,977	△400	△186
III 次期繰越利益			1,076		1,765		689

- (注) 1. 平成16年12月10日に1株につき2円75銭、総額700百万円の間配当を実施いたしました。
2. 平成17年12月9日に1株につき2円00銭、総額1,278百万円の間配当を実施いたしました。
3. 前事業年度の配当金は、自己株式27,687,153株に対する配当金を除いております。
4. 当事業年度の配当金は、自己株式40,051,037株に対する配当金を除いております。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	3 87.5	1 37.5	2 50	2 10	1 00	1 10
記念配当	3 62.5	1 12.5	2 50	2 10	1 00	1 10
	0 25	0 25	—	—	—	—

(注) 当社は、平成17年5月20日及び平成17年11月18日付でそれぞれ1株につき1.2株及び1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. デリバティブに係る評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益の計上基準

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

(3) ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

(5) 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ファクタリング債権」（当事業年度0百万円）については、金額的重要性が低くなったことから、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社貸付金」（前事業年度372百万円）については、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

（損益計算書関係）

1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「組合出資利益」（前事業年度17百万円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。
2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「事務所等解約違約金」（当事業年度0百万円）については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(6) 追加情報

（貸借対照表関係）

当事業年度より、「リサーチ・センター審理情報 [No. 24] 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の

適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 平成18年3月15日）の公表を受けて、今後、利息返還損失引当金の計上が会計慣行として定着すると考えられること及び期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るために利息返還損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ540百万円少なく計上されております。

また、この変更に伴い、利息返還額をその他の営業収益の戻し処理から販売費及び一般管理費の計上に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は387百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">18,586 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金1,827百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金2,097百万円（一年内返済予定長期借入金1,692百万円を含む）であります。</p> <p>また、営業貸付金9,216百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権6,672百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	科 目	金 額	営業貸付金	18,586 百万円	計	18,586	科 目	金 額	短期借入金	2,500 百万円	一年内返済予定長期借入金	6,596	長期借入金	9,118	計	18,215	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,421 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金355百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金405百万円（一年内返済予定長期借入金385百万円を含む）であります。</p> <p>また、営業貸付金30,907百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権21,669百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	科 目	金 額	営業貸付金	15,421 百万円	計	15,421	科 目	金 額	一年内返済予定長期借入金	8,624 百万円	長期借入金	4,893	計	13,517
科 目	金 額																														
営業貸付金	18,586 百万円																														
計	18,586																														
科 目	金 額																														
短期借入金	2,500 百万円																														
一年内返済予定長期借入金	6,596																														
長期借入金	9,118																														
計	18,215																														
科 目	金 額																														
営業貸付金	15,421 百万円																														
計	15,421																														
科 目	金 額																														
一年内返済予定長期借入金	8,624 百万円																														
長期借入金	4,893																														
計	13,517																														
2 個人向無担保貸付金2,827百万円を含んでおります。	2 個人向無担保貸付金2,994百万円を含んでおります。																														
3 営業貸付金のうち、一部又は全部の回収可能性に疑義のあるものを破産更生債権等として表示しております。 なお、このうちに破産更生債権が860百万円含まれております。	3 営業貸付金のうち、一部又は全部の回収可能性に疑義のあるものを破産更生債権等として表示しております。 なお、このうちに破産更生債権が1,002百万円含まれております。																														
4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 7,008 百万円 関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 新生ビジネスファイナンス(株) 3,645 百万円 中央三井ファイナンスサービス(株) 150 百万円	4 偶発債務 債務保証業務に係る保証債務残高 11,571 百万円 関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高 (株)アプレック 6,381 百万円 中央三井ファイナンスサービス(株) 1,920 百万円																														
5 商業手形裏書譲渡残高 83 百万円	5 商業手形裏書譲渡残高 128 百万円																														
6 授權株式数 普通株式 1,920,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 544,668,431 株	6 授權株式数 普通株式 3,840,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 1,406,470,644 株																														

当事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日																																														
<p>7 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">186,979 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">288.8 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 53 百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">145 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 27 百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 転換社債の転換による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(株式分割前)</td> <td style="text-align: center;">(株式分割後)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,547 株</td> <td style="text-align: right;">5,384,611 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">392.5 円</td> <td style="text-align: right;">196.3 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 1,058 百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">197 円</td> <td style="text-align: right;">99 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 533 百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割による増加</p> <p>(平成16年5月20日付)</p> <p>分割比率 1:2</p> <p>発行株式数 134,726,192 株</p> <p>(平成16年11月19日付)</p> <p>分割比率 1:2</p> <p>発行株式数 269,641,910 株</p>	発行株式数	186,979 株	発行価格	288.8 円		(総額 53 百万円)	資本組入額	145 円		(総額 27 百万円)		(株式分割前)	(株式分割後)	発行株式数	2,547 株	5,384,611 株	発行価格	392.5 円	196.3 円			(総額 1,058 百万円)	資本組入額	197 円	99 円			(総額 533 百万円)	<p>7 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 転換社債の転換による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(株式分割前)</td> <td style="text-align: center;">(株式分割後)</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">12,475,533 株</td> <td style="text-align: right;">74,315,344 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">163.6 円</td> <td style="text-align: right;">81.8 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 8,119 百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">82 円</td> <td style="text-align: right;">41 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(総額 4,069 百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割による増加</p> <p>(平成17年5月20日付)</p> <p>分割比率 1:1.2</p> <p>発行株式数 108,933,686 株</p> <p>(平成17年11月18日付)</p> <p>分割比率 1:2</p> <p>発行株式数 666,077,650 株</p>		(株式分割前)	(株式分割後)	発行株式数	12,475,533 株	74,315,344 株	発行価格	163.6 円	81.8 円			(総額 8,119 百万円)	資本組入額	82 円	41 円			(総額 4,069 百万円)
発行株式数	186,979 株																																														
発行価格	288.8 円																																														
	(総額 53 百万円)																																														
資本組入額	145 円																																														
	(総額 27 百万円)																																														
	(株式分割前)	(株式分割後)																																													
発行株式数	2,547 株	5,384,611 株																																													
発行価格	392.5 円	196.3 円																																													
		(総額 1,058 百万円)																																													
資本組入額	197 円	99 円																																													
		(総額 533 百万円)																																													
	(株式分割前)	(株式分割後)																																													
発行株式数	12,475,533 株	74,315,344 株																																													
発行価格	163.6 円	81.8 円																																													
		(総額 8,119 百万円)																																													
資本組入額	82 円	41 円																																													
		(総額 4,069 百万円)																																													
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,913百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,173百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																														
<p>9 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,687,153 株</td> </tr> </table>	普通株式	27,687,153 株	<p>9 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,051,037 株</td> </tr> </table>	普通株式	40,051,037 株																																										
普通株式	27,687,153 株																																														
普通株式	40,051,037 株																																														
<p>10 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">860 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">13,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p>元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p>未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権</p> <p>元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p>	区 分	金 額	破綻先債権	860 百万円	延滞債権	3,072	3カ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	13,874	計	17,807	<p>10 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">14,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 3カ月以上延滞債権</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	区 分	金 額	破綻先債権	1,002 百万円	延滞債権	3,249	3カ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,268	計	18,520																						
区 分	金 額																																														
破綻先債権	860 百万円																																														
延滞債権	3,072																																														
3カ月以上延滞債権	—																																														
貸出条件緩和債権	13,874																																														
計	17,807																																														
区 分	金 額																																														
破綻先債権	1,002 百万円																																														
延滞債権	3,249																																														
3カ月以上延滞債権	—																																														
貸出条件緩和債権	14,268																																														
計	18,520																																														

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																								
<p>(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く貸付金</p>	<p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p>																								
<p>11 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約 (1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">70,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td style="text-align: right;">△23,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="width: 100%;"/></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">46,990</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が40,804百万円含まれております。 また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	70,727 百万円	営業貸付金残高	△23,736	<hr style="width: 100%;"/>		融資未実行残高	46,990	<p>11 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約 (1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">シンジケートローン極度額、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">△11,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="width: 100%;"/></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> </table> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">限度借入契約総額</td> <td style="text-align: right;">85,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td style="text-align: right;">△28,319</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="width: 100%;"/></td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">57,678</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が48,036百万円含まれております。 また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,937 百万円	借入実行額	△11,200	<hr style="width: 100%;"/>		融資未実行残高	4,737	限度借入契約総額	85,997 百万円	営業貸付金残高	△28,319	<hr style="width: 100%;"/>		融資未実行残高	57,678
限度借入契約総額	70,727 百万円																								
営業貸付金残高	△23,736																								
<hr style="width: 100%;"/>																									
融資未実行残高	46,990																								
シンジケートローン極度額、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,937 百万円																								
借入実行額	△11,200																								
<hr style="width: 100%;"/>																									
融資未実行残高	4,737																								
限度借入契約総額	85,997 百万円																								
営業貸付金残高	△28,319																								
<hr style="width: 100%;"/>																									
融資未実行残高	57,678																								
<hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>12 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券5,944百万円が含まれており、その担保として受け入れた4,500百万円は流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>1 その他の金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	預 金 利 息	0 百万円	そ の 他	0	計	0	<p>1 その他の金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	預 金 利 息	0 百万円	そ の 他	5	計	5																
科 目	金 額																																
預 金 利 息	0 百万円																																
そ の 他	0																																
計	0																																
科 目	金 額																																
預 金 利 息	0 百万円																																
そ の 他	5																																
計	5																																
<p>2 その他の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 掛 手 数 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">1,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>償 却 債 権 取 立 益</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>受 取 保 証 料</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス ・ 割 賦 収 入</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	諸 掛 手 数 料 収 入	1,367 百万円	償 却 債 権 取 立 益	711	受 取 保 証 料	790	不 動 産 賃 貸 収 入	51	リ ー ス ・ 割 賦 収 入	118	そ の 他	80	計	3,120	<p>2 その他の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 掛 手 数 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">2,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>償 却 債 権 取 立 益</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>受 取 保 証 料</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス ・ 割 賦 収 入</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,674</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	諸 掛 手 数 料 収 入	2,785 百万円	償 却 債 権 取 立 益	894	受 取 保 証 料	1,268	不 動 産 賃 貸 収 入	105	リ ー ス ・ 割 賦 収 入	404	そ の 他	215	計	5,674
科 目	金 額																																
諸 掛 手 数 料 収 入	1,367 百万円																																
償 却 債 権 取 立 益	711																																
受 取 保 証 料	790																																
不 動 産 賃 貸 収 入	51																																
リ ー ス ・ 割 賦 収 入	118																																
そ の 他	80																																
計	3,120																																
科 目	金 額																																
諸 掛 手 数 料 収 入	2,785 百万円																																
償 却 債 権 取 立 益	894																																
受 取 保 証 料	1,268																																
不 動 産 賃 貸 収 入	105																																
リ ー ス ・ 割 賦 収 入	404																																
そ の 他	215																																
計	5,674																																
<p>3 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 入 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>社 債 利 息</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	借 入 金 利 息	2,164 百万円	社 債 利 息	569	計	2,733	<p>3 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 入 金 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,007 百万円</td> </tr> <tr> <td>社 債 利 息</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	借 入 金 利 息	2,007 百万円	社 債 利 息	375	計	2,382																
科 目	金 額																																
借 入 金 利 息	2,164 百万円																																
社 債 利 息	569																																
計	2,733																																
科 目	金 額																																
借 入 金 利 息	2,007 百万円																																
社 債 利 息	375																																
計	2,382																																
<p>4 営業外収益 有価証券利息及び受取配当金 投資有価証券の利息及び受取配当金を計上しております。</p>	<p>4 営業外収益 有価証券利息及び受取配当金 同左</p>																																
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	25 百万円	器 具 備 品	9	ソ フ ト ウ ェ ア	68	計	103	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	9 百万円	器 具 備 品	1	ソ フ ト ウ ェ ア	4	計	14												
科 目	金 額																																
建 物	25 百万円																																
器 具 備 品	9																																
ソ フ ト ウ ェ ア	68																																
計	103																																
科 目	金 額																																
建 物	9 百万円																																
器 具 備 品	1																																
ソ フ ト ウ ェ ア	4																																
計	14																																
—————	<p>6 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>																																

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>1 平成17年2月15日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 108,933,686株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87.62円</td> <td>1株当たり純資産額 104.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9.06円</td> <td>1株当たり当期純利益 10.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.37円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 87.62円	1株当たり純資産額 104.44円	1株当たり当期純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 10.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.33円	<p>1 平成17年12月20日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 1,406,470,644株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26.11円</td> <td>1株当たり純資産額 27.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 2.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.33円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1株当たり純資産額 26.11円	1株当たり純資産額 27.33円	1株当たり当期純利益 2.54円	1株当たり当期純利益 2.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.51円
前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																
1株当たり純資産額 87.62円	1株当たり純資産額 104.44円																
1株当たり当期純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 10.17円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9.33円																
前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
1株当たり純資産額 26.11円	1株当たり純資産額 27.33円																
1株当たり当期純利益 2.54円	1株当たり当期純利益 2.66円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.51円																
<p>2 当社は、平成17年4月12日開催の取締役会決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び平成16年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年4月21日</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数 7,440個(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は240株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 株式の数 1,785,600株</p> <p>(6) 発行の対象者 当社の従業員、顧問、嘱託及び当社の子会社の取締役、従業員並びに当社において1年以上勤務している派遣社員計120名</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株当たり268円</p> <p>(8) 行使期間 平成17年5月1日から平成20年4月30日</p>																	
<p>3 当社は平成17年5月17日開催の取締役会決議により下記のとおり第7回無担保普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 7,500百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円</p> <p>(3) 払込期日 平成17年6月20日</p> <p>(4) 償還期限 平成20年6月20日</p> <p>(5) 利率 1.17%</p> <p>(6) 資金使途 営業貸付金及び借入返済資金</p>																	

(7) リース取引関係

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	2,335	1,050	1,285	器具備品	2,210	1,253	956
ソフトウェア	625	460	165	ソフトウェア	267	157	109
その他	4	2	2	その他	4	3	1
合計	2,965	1,512	1,452	合計	2,482	1,415	1,067
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		522 百万円		1年以内		540 百万円	
1年超		950		1年超		548	
合計		1,473		合計		1,088	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		801 百万円		支払リース料		568 百万円	
減価償却費相当額		767		減価償却費相当額		545	
支払利息相当額		38		支払利息相当額		24	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(8) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	500	25,200	24,700	1,946	67,552	65,605
計	500	25,200	24,700	1,946	67,552	65,605

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

(9) 税効果会計関係

前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失自己否認額 15 百万円	貸倒損失自己否認額 17 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 165	貸倒引当金繰入限度超過額 196
債務保証損失引当金損金繰入額否認 141	債務保証損失引当金損金繰入額否認 246
未払事業税損金不算入額 13	未払事業税損金不算入額 322
役員退職慰労引当金 133	役員退職慰労引当金 133
賞与引当金損金不算入額 249	賞与引当金損金不算入額 259
減損損失 239	利息返還損失引当金損金不算入額 218
その他 112	減損損失 239
繰延税金資産合計 1,071	その他 105
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,739
その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,386$	繰延税金負債
繰延税金負債合計 $\Delta 5,386$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,160$
繰延税金資産純額 $\Delta 4,314$	繰延税金負債合計 $\Delta 2,160$
	繰延税金資産純額 $\Delta 420$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(10) 1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移(平成14年3月期～平成18年3月期)

①修正前の原数値

連結

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	146 13	79 63	49 04	12 67	6 91
1株当たり株主資本	1,310 62	708 98	425 90	127 11	58 35
1株当たり配当額	25 00	15 00	8 50	3 87.5	2 10
中間配当額	12 50	6 50	3 75	1 37.5	1 00
期末配当額(予定額)	12 50	8 50	4 75	2 50	(1 10)
期末発行済株式数	32,955,278株	63,229,770株	126,228,167株	516,981,278株	1,366,419,607株

個別

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	151 02	75 85	43 49	12 21	5 32
1株当たり株主資本	1,317 86	708 95	420 58	125 32	54 65
1株当たり配当額	25 00	15 00	8 50	3 87.5	2 10
中間配当額	12 50	6 50	3 75	1 37.5	1 00
期末配当額(予定額)	12 50	8 50	4 75	2 50	(1 10)
期末発行済株式数	32,955,278株	63,229,770株	126,228,167株	516,981,278株	1,366,419,607株

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

②修正後の数値

連結

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	3 81	4 15	5 11	5 28	6 91
1株当たり株主資本	34 13	36 93	44 37	52 96	58 35
1株当たり配当額	0 65	0 78	0 89	1 62	2 10
中間配当額	0 33	0 34	0 39	0 57	1 00
期末配当額(予定額)	0 33	0 44	0 50	1 04	(1 10)
期末発行済株式数	1,265,482,675株	1,214,011,584株	1,211,790,403株	1,240,755,067株	1,366,419,607株

個別

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	3 93	3 95	4 53	5 09	5 32
1株当たり株主資本	34 32	36 93	43 81	52 22	54 65
1株当たり配当額	0 65	0 78	0 89	1 62	2 10
中間配当額	0 33	0 34	0 39	0 57	1 00
期末配当額(予定額)	0 33	0 44	0 50	1 04	(1 10)
期末発行済株式数	1,265,482,675株	1,214,011,584株	1,211,790,403株	1,240,755,067株	1,366,419,607株

(注) 1. 平成15年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成14年5月21日に1:2の分割

2. 平成16年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成15年5月20日に1:2の分割

3. 平成17年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成16年5月20日に1:2の分割、平成16年11月19日に1:2の分割

4. 平成18年3月期に株式分割を実施

・ 効力発生日 平成17年5月20日に1:1.2の分割、平成17年11月18日に1:2の分割

5. 1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して遡及修正しております。

8. 役員の変動（平成18年6月24日付予定）

(1)代表者の変動

取締役相談役	寄岡秀夫	(現代表取締役会長)
代表取締役会長兼共同最高経営責任者(Co-CEO)	寄岡邦彦	(現代表取締役社長兼執行役員)

(2)新任代表取締役候補

代表取締役社長兼共同最高経営責任者(Co-CEO)	網屋信介	(現特別顧問)
---------------------------	------	---------

(3)退任予定取締役

取締役兼執行役員	芥田浩史
取締役兼執行役員	佐々木秀信

(注) 退任予定取締役 芥田浩史 は、(株)アプレック（連結子会社）の代表取締役社長であり、今後は当該職務に専念する予定であります。